

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32110006	
事務事業名	魚津三太郎プロジェクト	
予算書の事業名	11.魚津三太郎プロジェクト	
事業期間	開始年度	平成23年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010400
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	地域資源推進班	
記入者氏名	前田 久則	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	321001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	中小企業の経営基盤の強化	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 市内産業の活性化のための人材育成塾を開催する。その運営について富山大学と連携し共同主催する。		単位	実績		計画・目標		
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内企業、将来の地場産業を担う産業人	社	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
	① 事業所数						
	②						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 魚津三太郎塾の開催	人	0	12	10	10	0
	① 塾生数						
	②						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 産業人が地域に活力を与え、地域コミュニティが維持される。	人	45,176	44,812	44,812	44,812	44,812
	① 人口(市民)						
	② 求人数		8,683	8,500	8,500	8,500	
その結果	<施策の目指すすがた> 市内企業の重要な経営基盤である人材を育成	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
	◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成22年度に地域資源を生かしたまちづくりプロジェクトチームが提案した事業	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
		(千円)	0	0	0	0	
		(千円)	0	0	0	0	
		(千円)	0	520	520	520	
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	520	520	520	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始からの環境の変化なし	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	2	2	2	
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	1,600	1,600	1,600	
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	6,728	6,728	6,728	
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	7,248	7,248	7,248	
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 新聞の社説などに取り上げられ関心の高さが伺えた。 参加塾生同士のネットワークが作られ、塾生から好評を得た。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山市(富山青年元氣塾) 高岡市(高岡次世代経営塾) 南砺市(七転び八起き塾)					
	<input type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 産業の活性化には人材が重要な要素であり、その人材育成を目的としているため。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 富山大学との共同研究費は大学の規定で決まっており、塾の講師招聘費については主催者としての最低限と考える。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 塾の運営及びより良い成果を考えると業務時間の短縮は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 塾生の募集は、広報なども活用しており、参加機会は公平に確保されている。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 講師招聘に必要な費用を参加会費から捻出しており適正と考える。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	3年間を開催の目途としており、平成25年度を最終年度としている。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
塾生12名による最終プレゼンテーション等や感想発表から判断して、第1期目は一定の成果があったと考える。地域の活性化等に向けて事業化が可能なものもあり、今後の発展が期待される。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32110005				
事務事業名	商工一般管理費事業				
予算書の事業名	2.商工一般管理費				
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	
	6. ソフト事業				

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	高嶋 真弓	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	321001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	中小企業の経営基盤の強化	

予算科目	コード3	001070101
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	1. 商工総務費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
市内中小企業、商工業関係団体への訪問。				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内中小企業 商工業関係団体 (魚津商工会議所、魚津中小企業相談所、魚津市商店街連盟、北陸職業能力開発大学校、魚津企業団地協同組合、魚津機電工業協同組合、魚津西部企業団地平成会など)	対象指標	① 市内中小企業数	社	232	235	235	235	235	
	② 商工業関係団体数		団体	7	7	7	7	7		
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> 市内中小企業、商工業関係団体への訪問。	活動指標	① 市内中小企業等への訪問回数	回数	22	35	50	50	50	
	*平成24年度の変更点 なし		② 商工業関係団体との調整回数	回数	22	24	50	50	50	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市内中小企業、商工業関係団体との連携を図り、産業が活発化している。	成果指標	① 製造品出荷額	億円	1,512	1,512	1,000	1,000	1,000	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 不明				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	414	402	477	549	477
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	414	402	477	549	477
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昨今の景気低迷から脱却し、産業が活性化するには、市内中小企業や商工業関係団体との連携がますます求められる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	500	500	500
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,517	2,505	2,580	2,652	2,580
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	→	一般管理費用につき照会していない。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市内中小企業、関係団体との連携を図り、産業が活発化している。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 必要最低限のコピー料金と公用車の管理費なので、これ以上削減できない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最低限の人件費で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 受益者はない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 受益者負担はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	現状どおり コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	現状どおり 成果の方向性 維持

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
経済情勢から鑑みても商工会議所の果たす役割は大きく今後とも必要な事業である。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32110001			
事務事業名	商工会議所助成事業			
予算書の事業名	1.商工会団体育成支援事業			
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営
			業務分類	4. 負担金・補助金

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	室谷 貴則	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	321001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	中小企業の経営基盤の強化	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 中小企業の総合的団体である商工会議所と経営改善指導機関の中小企業相談所に対する運営費補助		単位	実績		計画・目標		
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 商工会議所と中小企業相談所	事業所	1,614	1,580	1,800	1,800	1,800
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①商工会議所補助金 2,025千円 ②中小企業相談所補助金 2,268千円 *平成24年度の変更点 なし	千円	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 商工会議所の財政基盤を強化することにより、会員の経営基盤を強化する。	件	2,300	1,984	2,300	2,300	2,300
その結果	<施策の目指すがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。	%	57.00	55.80	67.00	68.00	69.00
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年の魚津市制施行にともない魚津商工会議所が結成され、その運営費を補助した。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0
			②地方債 (千円)	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
			④一般財源 (千円)	4,293	4,293	4,293	4,293
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	4,293	4,293	4,293	4,293
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地域総合経済団体として地域経済の健全な発展に寄与することを目的に商工業の振興に力を注いでいます。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	80	80	80	80	80
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	336	336	336	336	336
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	4,629	4,629	4,629	4,629	4,629
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		● 把握している	他市においても商工会議所へ助成を実施している。				
		○ 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 商工会議所及び中小企業相談所は市内の企業の支援を直接行っておりこれに対する補助は効果的で直結度が高い。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 これに代わる機関や組織が他にない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 なし

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 なし
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 なし

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 なし
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	商工会議所と中小企業相談所の運営費補助であり、活動内容の更なる充実を進める。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	中小企業の総合的団体と経営改善指導機関補助であり、社会情勢等に機敏に連動し企業支援できる体制等を充実強化させる。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
経済情勢から鑑みても商工会議所及び中小企業相談所の果たす役割は大きく今後とも必要な事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
_____	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32112002	
事務事業名	中小企業金融対策事業	
予算書の事業名	2. 中小企業金融対策事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	室谷 貴則	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	321001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	中小企業の経営基盤の強化	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 中小企業及び商工中金、保証協会の円滑な資金運用による事業の安定を図るため、中小企業が県の小口事業資金または、魚津市独立開業資金を借りたとき、保証料負担の軽減のため保証料の6割について補助している。 商工組合中央金庫が行う市内の中小企業への融資原資6千万円の預託。 富山県信用保証協会事業の円滑な運用のための、出損金拠出。 預託金は、毎年4月当初に預託し、翌年3月末に返還される。						
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 小口融資・独立開業資金を受けた中小企業、商工組合中央金庫富山支店、富山県信用保証協会	対象指標	① 補助申請する会社 件	132	170	170	170
		② 商工中金 社	1	1	1	1
		③				
手段 <平成23年度の主な活動内容> 企業への保証料助成：保証料の6割 商工中金預託金：5千万円(市町に割り当てられた額) ※平成24年度の変更点 なし	活動指標	① 保証料補助金 千円	5,425	10,000	10,000	10,000
		② 商工中金預託金 千円	50,000	50,000	50,000	50,000
		③ 保証協会補助金 千円	1,937	1,700	1,700	1,700
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 中小企業の保証料負担の軽減 安定した事業資金の提供	成果指標	① 保証料補助件数 件	132	170	170	170
		②				
		③				
その他 <施策の目指すがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 助成については、融資に対する利子補助をしていたが、商工会議所、金融界、利用者から小口事業資金借入れ件数が増加するに伴い、保証料補助の要望が強くなり、平成11年に新設した。 富山県信用保証協会は、昭和24年設立。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	50,029	50,010	50,010	50,010
		(4)一般財源 (千円)	8,288	5,063	11,564	11,564
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	58,317	55,073	61,574	61,574
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) バブル崩壊後の長引く不況を脱し、景気はよくなっているが、中小企業はさほどその恩恵にはあずかっていない。 政府は商工組合中央金庫法を廃止し、政府及び既存の出資者のみが株式を保有する特殊会社「株式会社商工組合中央金庫」を平成20年10月1日に発足させた。完全民営化時点においては、会社法上の株式会社として銀行法等の一般の金融関係法令を適用し、これに基づき業務を行う。移行期間中のための「株式会社商工組合中央金庫法」は廃止する。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	400	400	400	400
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,682	1,682	1,682	1,682
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	59,999	56,755	63,256	63,256
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 保証料助成限度額の増。バブル崩壊後の長引く景気の低迷と平成15年度から保証料が引き上げられたことにより、保証料助成限度額を50%から60%とした。	◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 市名 補助率 市名 補助率 富山市 100% 射水市 80% 高岡市 60% 滑川市 60% 礪波市 60% 黒部市 100% 氷見市 50% 小矢部市 50%				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 経営の不安定な中小企業の経営を安定させることができる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	・ 商工組合中央金庫法 ・ 信用保証協会法
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 景気をもっとよくなれば、事業拡大のための借入も増えると思われ、補助実績、融資件数とも上がる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 景気がよくなり、成果が向上するほど事業費は増えるため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 富山県信用保証協会一括処理を行えば業務時間を減らすことができる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 平成15年に補助率を改定している。平成20年末からの景気悪化により、当補助金の当事者である中小企業の経営はまだまだ不安定なため。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市の状況・景気の動向より調整する

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度) 他市の状況・景気の動向より調整する	コストの方向性
		削減
	政府系金融機関の政策のあり方に添って改善していく。	成果の方向性
中・長期的 (3～5年間)		向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
中小企業の融資対策には、法により市の実施が義務づけられている。今後も安定した中小企業の経営安定に資するため、適切な金融対策を行っていく必要があり、事業の継続は必要である。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32112002	
事務事業名	小口制度貸付事業	
予算書の事業名	2. 中小企業金融対策事業	
事業期間	開始年度	昭和47年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	室谷 貴則	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	321001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	中小企業の経営基盤の強化	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 小口資金(設備資金・運転資金)を必要とする中小企業者の円滑な資金調達ができるよう取扱金融機関へ融資の資金原資を預託する。	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
<b>対象</b> (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 中小企業 ・従業員20人(商業・サービス業5人)以下 ・原則市内で1年以上同一の事業を引き続き営むもの ・県税及び市税の完納者	→	① 承諾件数/申請件数	%	95	95	95	95	95
		②						
		③						
<b>手段</b> <平成23年度の主な活動内容> 各金融機関へ原資を預託。中小企業者より融資あっせん申込があれば、富山県信用保証協会へ保証承諾のあっせん依頼。保証決定されれば、各金融機関にて融資実行する。 *平成24年度の変更点 なし	→	① 申請件数	件	159	180	180	180	180
		② 預託金額	千円	489,000	488,300	500,000	500,000	500,000
		③						
<b>意図</b> (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 中小企業者が、事業に係る運転資金・設備資金の資金繰りが円滑に行えるようになる。	→	① 資金繰りが円滑になった人/融資を受けた人	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
<b>その結果</b> <施策の目指すがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<b>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</b> 昭和47年頃に不景気から、中小企業の経営安定を図るため一般融資とは別に、全国的に小口資金(設備資金・運転資金)制度を創設した。	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	488,300,000	0	0	0
		④一般財源	(千円)	492,000	0	500,350	500,350	500,350
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	492,000	488,300,000	500,350	500,350	500,350
<b>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</b> 高度経済を経てバブル崩壊後、金融機関の貸し渋り、貸し剥がし等が全国的な問題となり、特に中小企業の資金繰りの悪化が大きな問題となった。取り扱いは金融機関は、富山県信用保証協会という公的な保証機関の後ろ盾のある融資に積極的に取り組み、制度融資の需要は全体として伸びている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	841	841	841	841	841
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	492,841	488,300,841	501,191	501,191	501,191
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<b>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</b> 魚津市に事業所があって、取引金融機関が他市にある場合他市の金融機関から融資をうけたいので、魚津市で当該金融機関を指定金融機関にしてほしい。審査が簡潔でスピーディーに融資が受けられるので良い。	<b>◆県内他市の実施状況</b> <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 富山市は単独の融資制度としているが、その他の県内他市は、当市と同じく県の制度融資として事業を実施している。						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 金融機関への資金預託は、中小企業が低利で資金調達する制度融資の原資であり、当市の商業振興には欠かせない。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 要件に該当する申込みに対して融資あっせんが行われており、成果は現れている。ただし、潜在的に資金を必要としている企業はあるものと思われる、制度のPR強化でさらに借入申込みは増えるものと考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費については、事業費＝預託額なので削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 預託事務として、すでに最短の時間である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 事業に受益者負担はないが、借入者は相応の金利・保証料の負担をしており適切である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	特になし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	景気状況に応じ、金融機関等を通じてPRすることで融資対象を掘り起こす。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
中小企業者の経営安定を図るためには、円滑な小口融資が必要である。その原資となる金融機関への資金預託は金融機関と協議しながら今後も適切に実施していきたい。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32114003			
事務事業名	産学官能力開発セミナー富山県発明とくふう展事業			
予算書の事業名	4. 中小企業及び地場産業振興事業			
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続
実施方法	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング	● 3. 負担金・補助金	○ 4. 市直営
			業務分類	4. 負担金・補助金

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	高嶋 真弓	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	321001
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	中小企業の経営基盤の強化	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 新川地区の産業界と北陸職業能力開発大学校、市が協同で人材づくりを目指した啓発講座「産・学・官『能力開発セミナー』」を開催する。(北陸職業能力開発大学校新川地区振興会に委託) 富山県内の市及び県が中心となった実行委員会が、「富山県発明とくふう展」を開催する。	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内中小企業者 魚津市民	対象指標	① 市内中小企業数 社	232	235	235	235	235
		② 市民 社	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		③					
手段 <平成23年度の主な活動内容> 産・学・官「能力開発セミナー」については、北陸職業能力開発大学校新川地区振興会に委託し、北陸職業能力開発大学校にて講演会を開催する。(委託料400千円) 富山県発明とくふう展については、県民会館にて展示会を開催。(負担金30千円) *平成24年度の変更点 変更なし	活動指標	① 産・学・官「能力開発セミナー」委託料 円	156,050	400,000	400,000	400,000	400,000
		② 富山県発明とくふう展負担金 円	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		③					
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 産・学・官の連携促進。 創造性、科学技術の向上。	成果指標	① 産・学・官「能力開発セミナー」入場者数 人	1,100	1,070	1,800	1,800	1,800
		② 富山県発明とくふう展で受賞した会社及び人数 者	2	2	3	3	3
		③					
その結果 <施策の目指すがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明	財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
		②地方債 (千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源 (千円)	187	430	430	430	430
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	187	430	430	430	430
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 産・学・官の連携については、ますます需要が見込まれる。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	20	20	20	20	20
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	84	84	84	84	84
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	271	514	514	514	514
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 富山県発明とくふう展については、実行委員会メンバーである、県と市から負担金を支出している。					
	● 把握している						
	○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 北陸職業能力開発大学校を中心に新川地区の産業界が連携することで、製造業の活性化に繋がる。また、富山県発明とくふう展を通じて、新しい商品 (サービス) の開発にも繋がる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要な事業費であり、これ以上削減することはできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委託料と負担金の交付事務であり、業務時間及び人員は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 委託料と負担金であり、受益者負担を求めることができない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 委託料と負担金であり、受益者負担を求めることができない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		
<input type="radio"/> 廃止		
<input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	現状どおり。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	現状どおり。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
産・学・官の連携促進と広く市民の創造性、科学技術の向上を促進する唯一の事業であり、継続推進する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32114003	
事務事業名	中小企業活性化支援事業	
予算書の事業名	4. 中小企業及び地域産業振興事業	
事業期間	開始年度	昭和51年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	室谷 貴則	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	321001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	中小企業の経営基盤の強化	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)		単位	実績		計画・目標		
市内中小企業等の活性化を支援し、もって地域経済の調和ある発展に寄与するため、市内中小企業者等が実施する事業に助成 ①新規創業奨励助成②経営革新助成③産学協同研究助成④特許等取得助成⑤経営革新等アドバイザー受入助成⑥販路拡大助成 (ビジネスフェア等出展事業・ホームページ作成事業)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内中小企業者	社	232	235	235	235	235
手段	<平成23年度の主な活動内容> ・助成対象企業：11件 (新規創業奨励助成4件、ホームページ作成事業7件) ・実態に合わせて交付要綱を改正した。 ※平成24年度の変更点 なし	件	6	14	15	15	15
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市内中小企業者の経営革新や販路拡大等を支援し経営の安定を図る。	%	2.58	5.96	6.38	6.38	6.38
その結果	<施策の目指すがた> 優れた技術をもった企業の創業や誘致が進み、新たな職場が創出されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 新規創業を検討している者に対する市独自の財政的支援		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	450	997	1,200	1,200
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	450	997	1,200	1,200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境の変化なし		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	421	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	871	1,418	1,621	1,621	1,621
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県を通して情報交換している。				
		<input type="radio"/> 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）		
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	新規創業に対する支援・促進は、既存商工業の活性化、経営の安定化につながるものと考え、産業の底上げにも結びつく。
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）		
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当		
根拠法令等を記入		
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）		
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）		
なし	説明	成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）		
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）		
なし	説明	助成金の交付要綱を見直し、適正な事業費の支出を実施し、事業費を削減。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）		
なし	説明	補助金の交付事務であり、事務量は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）		
なし	説明	助成事業であり受益者負担はない。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）		
平均	説明	適正な水準である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持
事業を積極的にPRする。		
状況を見て助成内容の変更を実施する。		

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
今後も中小企業の活性化を支援するため、様々な助成事業を行っていく必要があり、事業の継続は必要である。新規創業奨励事業をはじめ販路拡大助成事業等企業の要望に沿った事業内容に変更していく必要がある。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）		

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	32110004	
事務事業名	テクノスポーツドーム管理運営事業	
予算書の事業名	1.テクノスポーツドーム管理運営費	
事業期間	開始年度	平成10年
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	富居 幹生	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	321001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	2 まちの活力を育む工業・商業の推進	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	なし	
基本事業名	中小企業の経営基盤の強化	

予算科目	コード3	001070105
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	5. テクノスポーツドーム費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)		単位	実績		計画・目標				
平成17年度までは財団法人魚津市施設管理公社に委託し、魚津テクノスポーツドームの管理運営を行っていたが、平成18年度より指定管理者制度へ移行し、財団法人魚津市体育協会が指定管理者となった。			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民、産業展示する業者	→ 対象指標	① 利用者数	人	257,519	298,685	300,000	300,000	300,000
			② 使用料	円	31,354,800	30,033,679	34,500,000	34,500,000	34,500,000
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 施設の供用、維持管理。 *平成24年度の変更点 なし	→ 活動指標	① 業務委託料	円	70,204,000	72,600,000	72,600,000	72,600,000	72,600,000
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民が、より効率良く魚津テクノスポーツドームを利用でき、市民の福祉増進につながる。	→ 成果指標	① 利用者の増加率 (今年度利用者数/前年度利用者数)	%	96.17	115.99	100.44	100.00	100.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいを持って暮らしています。	↑ 成果指標が现阶段で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成10年7月供用開始。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	1,484	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	84,665	90,337	86,270	86,270	86,270	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	86,149	90,337	86,270	86,270	86,270	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 1998年世界バレーボール大会、2000年とやま国体など大規模な行事のほか、トレーニングルームやスタジオでは各種教室も開いている。また、産業展示ホールではスポーツだけでなく各種イベントなどを開催している。今後は駐車場を活用したイベントや冬季に天候に左右されない室内イベントなどに利用されると思われる。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	300	300	300	300	300	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	87,411	91,599	87,532	87,532	87,532	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	● 把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 指定管理者制度の導入により管理運営については、指定管理者に一任している。				
			○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 指定管理者制度
2. 市の関与の妥当性（なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由）	
なし	説明 指定管理者制度を促進

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか）	
なし	説明 指定管理者制度を促進
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 なし

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 指定管理者制度を導入
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 指定管理者制度を導入

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）	
なし	説明 指定管理者制による
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）	
平均	説明 利用料金見直しを実施した。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	指定管理者制度を導入しており、平成23年度から5年の契約をしている。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	指定管理者制度を導入しており、平成23年度から5年の契約をしている。 成果の方向性 向上

★一次評価（課長総括評価）		二次評価の要否
指定管理者制度を導入し、適正な評価が行われているため継続。		不要

★二次評価（経営戦略会議評価）	